タンザニア ビジネスニュース（２０２３年７月分）

１　タンザニア一般事項（政治、社会等）

1. **マジャリワ首相、学齢期の少女の結婚を批判（１０日付、デイリーニュース紙）**

マジャリワ首相は、訪問先のムトワラにて、学齢期の少女らが両親や保護者の意向で学校を退学して結婚させられている状況を批判し、政府として刑罰の試行を含め厳格に対処していく旨述べた。

1. **ムワリム保健大臣、母子保健の国内状況が改善された旨発言（２４日付、デイリーニュース紙）**

ムワリム保健大臣は、タンザニアのメディア女性協会(TAMWA)が開催した地方の女性の人権と健康に関する調査プロジェクト開始イベント会場にて、母子保健に関する国内の状況は改善しており、緊急避妊薬や予防接種の配布などの施策を実施してきた一方で、メディア関係者を含む国内におけるリプロダクティブヘルスへの権利に関する啓蒙活動を強化すべき旨発言。

1. **インド、工業大学ザンジバルキャンパスの設置に合意（６日付、デイリーニュース紙）**

当地訪問中のスブラマニヤム・ジャイシャンカル印外務大臣は、当地インド大使いとともにザンジバルを訪問。この機会に、ムウィニ・ザンジバル大統領とマドラス工科大学のザンジバルキャンパス設置に関する覚え書きを締結。

1. **ムパンゴ副大統領、コンゴ（民）でのSADCミッションへの貢献を表明（１３日付、デイリーニュース紙）**

ムパンゴ副大統領は、オンラインで開催されたSADCトロイカ会合に出席し、コンゴ（民）東部の安定に向けて、タンザニアはSADCコンゴ（民）ミッションへ一層貢献していく旨発言。

1. **サミア大統領のアフリカ民主主義フォーラムへの出席（１７日付、デイリーニュース紙ほか）**

サミア大統領は、アルーシャで開催されたアフリカ民主主義フォーラムに出席。同フォーラム開会式において、タンザニアは民主主義の価値を証明しており、民主主義による統治は強固な憲法基盤と活発な政治文化によって実現される旨発言。

1. **ハンガリー大統領の当地訪問（１８日付、ムワナンチ紙ほか）**

１７日より４日間の日程でハンガリー大統領がダルエスサラームを訪問し、サミア大統領と二国間会談を実施。同会談では、貿易、農業、教育等の分野での協力関係に関する覚え書きを署名。

２　経済

法・政策

1. **大手鉱業企業、鉱業法の改正を政府に要請(２０日付、ガーディアン紙)**

Faru Graphite Corporationをはじめとする大手鉱業企業は、タンザニア鉱業会議所の会議にて、現行法で規定されている所得税・法人税などに係る税制改革を要請。

経済情勢

1. **タンザニアコーヒーの最大消費国は日本(１日付、デイリーニュース紙)**

第１３回National Coffee Stakeholders Meetingにて、全コーヒー輸出量の２９％を日本が消費していることが発表された(イタリア１３％、ドイツ１３％、ベルギー８％、アメリカ合衆国５％、モロッコ５％)。２０２２年のタンザニアのコーヒー生産量は前年比２３％増の８.２万トン。生産量増大の背景にはアラビカ・ロブスタの両種の新種作付けが挙げられる。タンザニア政府は２０２５年までに３０万トンまで生産量増大を計画。

1. **タンザニア・ウガンダ、FDI流入額でケニアより上位に(１１日付、シチズン紙)**

５日にUNCTADが公表したWorld Investment Report ２０２３によると、タンザニアとウガンダはFDI流入額においてケニアを前年同様上回った。２０２２年度のEAC加盟国へのFDI流入額は、コンゴ（民） １８億４，６００万ドル、ウガンダ １５億２，６００万ドル、タンザニア １１億１，１００万ドル、ケニア ７億５，９００万ドル、ルワンダ ３億９，９００万ドル、南スーダン １億２，２００万ドル、ブルンジ１，３００万ドル。

1. **ケニア人ドライバーがなぜタンザニアにガソリンを買いに来るのか(１４日付、シチズン紙)**

ケニア人ドライバーが国境を越えてタンザニアでガソリンを購入する理由には、タンザニアのガソリン価格がケニアよりも低いという背景がある。タンザニアのガソリンは東アフリカ地域で一番低額(タンザニア １,１１９ドル、ブルンジ １,１４６ドル、コンゴ（民) １,２３１ドル、ウガンダ １,２８５ドル、ルワンダ １,２９７ドル、ケニア １,３８７ドル)。Energy and Water Utilities Regulatory Authorityによると、ガソリン低額の理由は、タンザニアは大規模バルク購買システムにより輸入単価を低額に抑えられていること、及びガソリン輸入税が２５-３０％であること(東アフリカ平均値は４０％)。

1. **タンザニアの銀行とザンジバル政府、２億ドル規模の資金融資に合意(１７日付、シチズン紙)**

タンザニアの商業銀行National Bank of Commerce（NBC）とNMB Bankは、ザンジバル政府に対する２億ドル規模の資金融資に合意。NBC高官は、今回の融資はザンジバル政府が掲げる包摂的な成長と発展の支援という目標達成への我々のコミットメントである旨発言。今回の融資によって、ザンジバル政府の開発予算は昨年比の２倍となる。

1. **タンザニア投資庁が掲げる投資数、４００以上に上る見込み(１８日付、シチズン紙)**

タンザニア投資庁(TIC)は１７日、今年すでに登録されている投資件数が２２９件であることを念頭に、過去最高の投資件数を見込んでいることを発表(昨年の同数値は２９３)。現状の投資規模は２２億ドルに相当し、３.２万人の雇用を創出する想定。TIC長官は、サミア大統領の投資誘致政策を背景としたタンザニア投資法２０２２(Tanzania Investment Act of ２０２２)が投資件数増加の背景にある旨発言。タンザニア人を対象にした投資最低額を５万ドルへと５０％切り下げた条項により、タンザニア人による投資が増える見込み(上半期の投資の３３％はタンザニア人による投資、４１％は外国人による投資)。投資分野の主要内訳は、交通・輸送 ３８％、製造 ２６％、建設２１％。

1. **２００億ドル規模のCO２排出量取引が何を意味するか(１５日、シチズン紙)**

政府統計によると、２０以上の企業が二酸化炭素排出取引市場に２００億ドルの投資を実施。１４日に開催されたハイレベル省庁会議において、政府高官は、４,８００万ヘクタールの森林資源を活用して二酸化炭素排出量削減と国家の発展を推進する必要性を強調。現在、ケニア、露、シンガポール、米、加、UAE、スイス、エストニア、イタリアの投資企業が同市場に参入済み。

1. **EU、中国の一帯一路を念頭に包括的支援パッケージを公表(８日付、イーストアフリカン紙)**

EUは、包括的支援パッケージであるThe Global Gateway Africaを公表し、３,３１０億ドル規模の官民投資を２０２７年までに呼び込む意思を表明。同構想は中国の一対一路に対抗する狙いがあるとみられる。専門家は、中国が３,００３億ドルの投資を２００６年から２０２０年の間に実施していることを踏まえつつ、同構想の重要性を指摘。

1. **東アフリカの繊維産業、投資低調で低迷(１６日付、イーストアフリカン紙)**

アフリカは、綿花を含む繊維製品・衣料品の原材料の生産量では世界一だが、自国の繊維製品の消費量では最下位。タンザニアでは、地元の繊維製造業が崩壊した後、古着が衣料品市場で独占的な地位を確立。同国は年間約１.８億ドルを古着の輸入に費やしており、そのほとんどが中国、UAE、インド、加、米、英、韓から輸入。政府は繊維原料の輸入関税を撤廃し、国内生産を促進するための投資誘致を実施。タンザニアには１０の繊維工場があるものの、投資と資本基盤の不足が生産の足枷に。

1. **TIC、土地購入時にはTICを窓口にするよう投資家に要請(１９日付、ガーディアン紙)**

１８日に開催されたEUBG(EU Business Group)との合同会議にて、TICなどの政府職員は、土地を購入する際にはTICを窓口にしたほうが賢明であると投資家に呼びかけた。背景として、適切な政府窓口と相談せずに土地を購入した結果、インフラ上ビジネスにふさわしくない土地を購入してしまう、もしくは地方自治体と権利上の問題で揉めるケースを指摘。

1. **政府はいかにして企業からの訴訟を予防できるか(シチズン紙、２０日付)**

マグフリ政権下による資産押収の影響を被った英国の鉱物企業Ntaka Hillに対して、国際投資紛争解決センター（ICSID）はタンザニア政府に１億９００万ドルの支払いを命じた。タンザニア政府は告訴する姿勢を表明。アナリストや法律専門家は、Win-Winの関係を築きつつ同様の訴訟を防止するために、政策を変更する際には、利害関係者と十分な議論を重ねることが肝要と指摘。同様の訴訟は鉱業セクターで発生しており、近年訴訟が発生した企業は下記の通り：加企業Winshear Gold Corporation、加企業Montero Mining & Exploration Limited、スウェーデン企業Eco Energy Group Company。

1. **ゴマ産業がなぜ拡大しつつあるのか(２２日付、シチズン紙)**

数年前には１kg当たり８００シリングであったゴマ価格が、現在では４,０００シリングにまで上昇し、ゴマは農家にとって資本を築くうえで重大な作物となりつつある。世界で圧倒的な割合を占める中国でのゴマ需要拡大を背景に、タンザニアでのゴマ生産量は増加傾向にある(２０１７/１８は１３万トン、２０２０/２１は２３万トン)。生産量拡大の背景として、Lindi Sesame White ２００２という生産性の高い種子の普及や、肥料剤や害虫駆除剤に関する農家への訓練を専門家は指摘。

1. [**天候不順とウクライナ紛争が東アフリカの食糧バスケットに暗雲をもたらす(２３日付、イーストアフリカン紙)**](https://www.theeastafrican.co.ke/tea/science-health/weather-aborted-ukraine-grain-deal-spell-doom-to-ea-4311930)

東アフリカ地域の経済は、ウクライナ紛争における穀物輸出取引の破綻と悪天候の影響で、食料価格の高騰とインフレ見通しのさらなる悪化に直面している。同地域は穀物不足に直面しており、今年の穀物輸入量は約１億３,８００万トン、２０２４年には１億４,７００万トンに達する見込み。２０２３年の３月から５月にかけて、降雨不足と食糧価格の高騰により、タンザニアでは９９万人が深刻な食糧不足に直面(うち１５万人はザンジバル)。

1. **充分な燃料があるものの、外貨不足の懸念あり(２５日付、シチズン紙)**

いくつかの地方で燃料不足の懸念が上がる中、エネルギー・水サービス規制公社(EURA)代表は、タンザニアで石油不足は生じておらず、現在もなお海外から輸入をしている旨をマカンバ・エネルギー大臣に説明。しかし、国内燃料企業は、外貨不足により燃料を輸入できなくなる懸念を同大臣に表明。なお、タンザニアでの燃料需要は増大しており、Puma Energy Tanzania社によると、７月２４日時点での販売量は３，６００万リットルを記録(昨年同月比２０％増)。

1. **インフレ抑制と生産量増大により穀物価格が急落(２６日付、デイリーニュース紙)**

政府のインフレ抑制策と生産量増大により、コメやトウモロコシなどの穀物価格が急落。６月時点での１kg当たりのコメの価格は昨年１０月比３２％減の２,７０５シリング、１kg当たりのトウモロコシの価格は昨年７月比５２％減の７７１シリング。

1. **英不動産企業、タンザニア政府を訴える(２８日付、シチズン紙)**

英国不動産企業Pennyroyal Limitedは、ザンジバル政府によるリース契約の解約措置によって生じた損失の補償を理由に、国際投資紛争解決センター（ICSID）を通じてタンザニア政府に対して訴訟を起こした。同政府は１９６５年から２０１９年の間、２０の二国間投資協定(BIT)を締結したが、現在進行中の案件を含めると７つのBIT関連訴訟が発生している。専門家は、BITはFDI増加に効果的ではない旨を指摘しているUNCTADの報告書を念頭に、昨今の投資環境に合わせた形でBITを見直すことを推奨。

1. **タンザニア政府、非効率な政府系組織を８月に公表予定(２８日付、シチズン紙)**

タンザニア政府は、非効率な運営を行っている政府系組織や政府が株式を保有している企業の一覧を８月に公表予定。同組織・企業は廃止や合併、もしくは運営改善の猶予期間が与えられる。政府高官は、パフォーマンス・コントラクトの導入可能性も示唆。

1. **米政策金利の利上げにより外貨不足の深刻化を専門家は指摘(２９日付、シチズン紙)**

米連邦準備制度理事会による政策金利の０．２５％引き上げは、外貨不足が進行しつつあるタンザニア財政に悪影響を及ぼすとダルエスサラーム大学の経済学者は指摘。同氏は国内製造・消費を促すような政策を政府は適用すべきと提言。タンザニア中央銀行は、マーケットを注視しており、必要に応じて介入すべき準備がある旨発言。

開発事業

1. **タンザニア政府、BRTプロジェクト実施に合意 (１日付、デイリーニュース紙)**

タンザニア政府は６月３０日、Tegeta-Bagamoyo間をつなぐBRTプロジェクト(Bus Rapid Transit System Project)実施を念頭に４つの協定に合意。プロジェクト費用は５,０００億シリングの想定。

1. **タンザニアとザンビア、新規石油パイプラインプロジェクトを計画(７日付、デイリーニュース紙)**

タンザニアとザンビア政府は、高まりつつあるエネルギー需要にこたえるため、石油とガスのパイプラインの建設を計画中と発表。マカンバ・エネルギー大臣と両国政府高官は、専門家チームと技術的実現可能性について討議を重ねる旨発言。

1. **印、水分野の改善に１兆シリングの投資を約束（１０日付、デイリーニュース紙）**

インド外務大臣がタンザニア政府とインド政府が共同で建設したキバンバ貯水槽を視察した際に、印はタンザニアの水分野の改善に１兆シリングを投資することを約束。

1. [**なぜタンザニアの港への投資が重大な意味を持つか(１２日付、シチズン紙)**](https://www.thecitizen.co.tz/tanzania/news/national/why-substantial-investment-is-needed-for-tanzania-s-ports-4300758)

タンザニアは、ダルエスサラーム港と国内の鉄道を改善するために迅速に行動しなければ、ザンビアとコンゴ（民）の重要な市場を失う可能性がある、と専門家は指摘。先週、アンゴラとコンゴ（民）は、投資家グループに対し、ロビトとコンゴ（民）南部の銅ベルト地帯にある都市コルウェジを結ぶ鉄道(５億５，５００万ドル相当のプロジェクト規模)の運営権を３０年間付与。ダルエスサラーム港が扱うコンゴ（民）からの貨物量は３００万トンであり、最大(ダルエスサラーム港全体 ２０億トン)である。したがって、民間投資を通じてロビト港よりも早期にダルエスサラーム港と鉄道を向上させなければ、マーケットを失うと専門家は警告。

1. **サミア大統領、ダルエスサラーム港問題に関し自身の見解を初めて述べる(１５日付、シチズン紙)**

サミア大統領は昨日、政府とUAE港湾大手企業 DP Worldとの間で物議を醸しているダルエスサラーム港問題について初めて言及し、タンザニア人が議論を行っている間に、近隣諸国は同じ投資家を呼び込もうとしていると警告。一方、野党政治家のンボエ議員は、DP Worldの効率性を証明する科学的根拠がないことを念頭に、与党が非効率的な契約を結んで国民を軽んじている旨を周知するキャンペーンを実施することを示唆。

1. **ザンジバル、風力発電に関するMOUを締結(２４日付、シチズン紙)**

ザンジバル政府は、Assel Oilfield Services Limitedと風力発電所建設に関するMOUを締結。３億４，０００万ドル相当の同プロジェクトは、２０～２００メガワット相当の発電能力を持つと見込まれる。ハッサン水・電気・鉱物大臣は、風力発電拡充により化石燃料への依存度が低減し持続可能な経済発展につながる旨発言。

1. **ケニア、UAEと港湾開発に関する政府間合意を締結予定か(２４日付、シチズン紙)**

DP Worldへダル港の運営を委託する問題で世論が割れる中、詳細は明らかになっていないものの、ケニア政府はUAEと港湾に関する政府間合意を締結する予定。港湾運営をDP Worldへ委託することは、ケニアでは新しいアイデアではなく、ケニヤッタ前政権では提唱されていた。専門家は、タンザニアのビジネス競合相手であるケニアがUAE企業に港湾運営を委託した場合、タンザニアも同じ流れに従うと分析。

第三国政府との経済関係

1. **ザンジバル大統領、中国との関係強化(１日付、デイリーニュース紙)**

ムウィニ・ザンジバル大統領は訪中中に中国・アフリカ経済貿易展示会(China-Africa Economic and Trade Expo)を訪問し、過去６０年に及ぶ中国との関係に言及しつつ、投資を通じて更なる経済関係の強化を呼びかけた。加えて、中国政府にとって、アフリカ諸国の更なる成長を促すために債務取り消しを行う好機が到来している旨発言。

1. **中国企業約５０社、第４７回ダルエスサラーム国際商業祭に参加(４日付、ガーディアン紙)**

中国企業約５０社から構成される使節団が第４７回ダルエスサラーム国際商業祭を訪問し、新規ビジネスの開拓を実施。TANTRADE担当者は、中国とタンザニアの良好な関係により使節団を迎えることができたと発言。今年の商業祭には少なくとも１１２の外資系企業と１,１８８のタンザニア企業が参加。

1. **タンザニアとマラウイ、ICT分野の協力に係るMOUを締結（８日付、デイリーニュース紙、ガーディアン紙）**

タンザニアとマラウイは、デジタルエコノミーを促進し、ビジネス関係の質を高めることを目的に、ICT分野に係るMOUを締結した。

1. **政府、マラウイと経済協力深化に向けて合意(１３日付、デイリーニュース紙)**

サミア大統領は、３日間にわたるマラウイ訪問を通じて、チャクウェラ・マラウイ大統領とともに、ICTや貿易・国境警備強化を通じて両国間の経済関係を深化させていくことに合意。加えて、サミア大統領はダルエスサラームとムトワラ間の輸送改善を表明する一方、チャクウェラ大統領はタンザニアとの関係強化のためにスワヒリ語を教育カリキュラムに盛り込む旨発言。

1. **なぜタンザニアと中国のTVET連携が重要なのか(１６日付、シチズン紙)**

２０２３年度中国・アフリカTVET（技術職業教育訓練）連携ワークショップにて、タンザニア政府は中国のTVET人材育成分野における成功に倣うことを表明。同ワークショップに参加した教育専門家は、TVETのような人材育成分野は資金援助よりも効果的であり、中国のような先進国から学ぶことは多い旨を指摘。タンザニア政府は国家戦略として、産業界におけるTVET人材の拡充を標榜。

1. **人的資源活用のためにアフリカは何をなすべきなのか(２６日付、シチズン紙)**

２５日-２６日に開催されたアフリカの人的資源に関する首脳会合では、人的資源活用に向けて、①人間開発の基盤である教育の拡充②金融機関による金融アクセス強化③民間連携及び訓練機関の強化などの提言がなされた。なお、世銀の高官は、中国が行ったように、人的資源への投資は人口増加がもたらす恩恵を最大化させる旨発言。

1. **露企業４社、タンザニアへの投資意欲を表明(３０日付、シチズン紙)**

ロシア・アフリカサミットを経て、ロシア企業４社はタンザニアへの投資意欲を表明。同４社は、SEIES(果物や野菜の冷凍・乾燥技術を有する)、Unigreen Energy(太陽・地熱・風力発電に関する技術を有する)、Agrovent Company(花・野菜栽培・乳絞技術を有する)、Glass NN Expo LLC(ガラスビンの生産・加工技術を有する)。

1. **タンザニアー露間の航空協定改定がもたらすもの(３１日付、シチズン紙)**

タンザニアとロシアは、航空輸送ネットワークを拡大し、両国間の観光と貿易を促進するため、現行の二国間航空サービス協定（BASA）に３つの改善を追加(コードシェアリング、第５の自由、発着都市の増加)。ロシアからのタンザニア観光客は年々増加しており、２０２１年にはロシアが最もタンザニア来訪者の多い国となった。しかし、貿易ではプレゼンスが低く、タンザニアからロシアへの輸出(２０２１年度)は全体の０.３１％(日本は１％)、輸入は全体の１.０７％(日本は２.７％)に過ぎない。

主要民間企業の動向

1. **ニッケル鉱山企業のNY市場への上場が意味するもの(９日付、シチズン紙)**

Kabanga Nickel Limitedの親会社であるLifezone Metalsは、ニューヨーク証券取引所（NYSE）での取引を６日に開始。同社は、公開株式への私募投資による約７,０２０万ドルと、GoGreenの信託口座からの現金約１,６４０万ドル（償還控除後）を含め、８,６６０万ドルの総収入を獲得。テンボ・ニッケル社CEOは、世界で最大規模の株式市場への資金アクセスを通じて、同社が手掛けるカバンガ・ニッケル鉱山プロジェクトの世界的重要性が高まった旨発言。

1. **中国企業Shanghai Linghang Group、ダルエスサラームへの投資に意欲を示す(１０日付、デイリ―ニュース紙)**

第４７回ダルエスサラーム国際商業祭の主要スポンサーであるShanghai Linghang Groupは、ダルエスサラームを東アフリカ域内の主要投資先と位置付けた旨公表。同社営業責任者は中国、インド、マレーシア及びドバイの投資家と協働して投資を継続する見込みを表明。なお、同社は１億２，０００万ドルをウブンゴモール建設に投資済み。

1. **国内LPG企業、政府方針に合致するビジネスを展開(３日付、シチズン紙)**

サミア大統領は昨年、二酸化炭素排出や森林伐採の緩和を目的に、環境志向型のエネルギーを日常的に使用する人口の割合を２０２５年までに現状の５％から８０％に増加させるよう提言。タンザニア国内のLPG企業Oryｘは、政府と共同してLPG事業を手掛けるだけでなく、環境志向型の燃料を使用するよう啓発活動(ガスシリンダーを政府関係者へ無償提供など)にも取り組む。

その他

1. **タンザニア政府、人工衛星打ち上げにコミットメントを表明(２０日付、シチズン紙)**

１９日、ンナウィエ・報道・情報技術通信大臣は、今年人工衛星を打ち上げる旨を表明。今年５月１９日にサミア大統領がタンザニア初の人工衛星を公表したが、予算規模などの具体的な情報は今日に至るまで明らかにされていない。アフリカではすでに１１か国が人工衛星を打ち上げ済み：南アフリカ、アルジェリア、ナイジェリア、モロッコ、ガーナ、スーダン、エチオピア、アンゴラ、ケニア、ルワンダ、モーリシャス。

３　開発協力

1. **EU、１億７,９３５万ユーロの無償資金協力協定に調印（５日付、シチズン紙、デイリーニュース紙、ガーディアン紙）**

EUは、タンザニア政府の財政支援として、計１億７,９３５万ユーロの無償資金協力協定３件に調印。ブルーエコノミーや金融、ジェンダー平等、グリーンエネルギー、スマートシティ、南部高地地域の農村道路改修等における政策転換と産業成長を促進するために使用される見通し。

1. **AGRA、タンザニアにおける５か年戦略の策定を公表(１３日付、ガーディアン紙)**

ビルゲイツ財団によって設立された、アフリカ１１か国において農業分野で支援を行うAGRAは、２０２３-２０２７年の５か年戦略を１２日に公表し、政府の農業政策と合致する形で支援の継続を表明。セレモニーには漁業・畜産大臣などの政府高官が出席。AGRAはタンザニアにおいて、１１億ドル相当の支援を通じて４.２万人の農家を今までに支援。

1. **タンザニアとコンゴ（民）閣僚、SGRによる地域間連結の展望を模索（２１日付、ガーディアン紙）**

ンチェンバ・財務大臣とコンゴ（民）の閣僚は、ブルンジの首都ギテガを経由しタンザニアのキゴマからコンゴ（民）のキンドュをつなぐSGR建設について協議。タンザニア政府は建設資金の融資をAfDBとADFに打診済。

1. **加、女子教育と職業訓練支援に５,０００万カナダドルを提供（２１日付、ガーディアン紙）**

加は、女子教育と職業訓練支援に５,０００万カナダドルを提供することを発表。女子教育事業は２,５００万カナダドルを使用してUNICEFが実施する。職業訓練支援は２,５００万カナダドルを使用し、専門学校やコミュニティー団体を通じた研修提供が行われる。

４　東アフリカ共同体

1. **中国、EACとの協力強化を表明（２日付、デイリーニュース紙）**

アルーシャを訪問した陳中国大使は、中国は世界最大の発展途上国として、EACだけでなくアフリカ大陸全体の経済成長を促進することに非常に積極的であり、能力開発、貿易及びインフラ整備などの分野での協力強化を約束。

1. **在タンザニア中国大使、EACとの交易強化をアピール(３日付、デイリーニュース紙)**

陳・在タンザニア中国大使はEAC本部にて、中国政府は４０万ドルに相当する８台の中国車をEAC事務局に提供する旨表明。

1. **EAC加盟国は空輸コストを低減できるか(３日付、シチズン紙)**

EAC所属議員は、EAC圏内の空輸区分を”国際”から”国内”に変更することで、輸送に関連する税金を下げ、経済活性化を促すことを提言。現在、国際輸送において旅客が払う税金はコンゴ（民）が ７７ドルと最も高額(ウガンダ ５７ドル、タンザニア ５４ドル、ケニア・ルワンダ ５０ドル、ブルンジ４４ドル、南スーダンは不明)であり、経済活性化の障壁となっている。

1. **ケニア大統領、コモロ訪問を通じてEAC加盟を促す(１０日付、イーストアフリカン紙)**

ルト・ケニア大統領は第４８回独立記念式典に参加するためにコモロを訪問し、ケニアとの経済関係の深化ならびにEAC加盟を提言。コモロはSADCにすでに加盟済み。ルト大統領はEAC加盟国の増加に注力しており、エチオピアにもEAC参加を促している。

1. **EAC、交易効率化のためのITシステムの使用を公表(１２日付、シチズン紙)**

EACは、交易効率化のためのITシステムの使用を１０日に発表。USAIDなどによって導入された新システムは、リアルタイムで関税や通関情報を一元的に集約することで、政策決定者にとってボトルネックの探知が迅速となる。

1. **ケニアの政治的混乱がEAC経済にどのような影響を与えているか(２３日付、シチズン紙)**

ケニアの政治的混乱によって一部のタンザニア運輸企業がリスクを念頭に自主的に事業運営を停止しているものの、ケニア・タンザニア間の陸上輸送において、交易活動は問題なく継続。なお、オディンガ氏が与党への反対デモを呼びかけた３月頃には交易活動が一定程度停止に陥った。専門家は、海洋資源や観光業が盛んなタンザニアと比較すると、ケニアの政治的混乱は南スーダン・ウガンダ・ルワンダにより深刻な影響をもたらすと指摘。

５　治安関係

1. **タンザニアはコンゴ（民）の防衛と安全保障を強化する努力を支援することを誓う（１３日付ガーディアン紙）**

ムパンゴ副大統領は、コンゴ（民）東部の防衛と安全保障を強化するため、タンザニアが地域の努力を支援し続けることを誓うと述べた。

また、同国における南部アフリカ開発共同体（SADC）ミッション設立への追加貢献の意思を称賛した。この誓約は、コンゴ（民）とモザンビークに軍を提供しているSADC諸国の首脳による事実上の緊急会合でなされた。

1. **タンザニアと中国、防衛分野における強固な関係を再確認（１４日付、ガーディアン紙）**

バシュングワ国防・国家サービス大臣は、当地中国大使館敷地内で開催された中国人民解放軍９６周年記念式典の席上で、タンザニアと中国は、国防分野における二国間関係と協力を引き続き強化・拡大していくことを再確認したと述べた。

（了）